

## トルコ、与党が予想外の勝利で政治的安定確保か

～「エルドアン体制」は強化も、国内では様々な分裂が進むリスクも孕む～

発表日：2015年11月2日(月)

第一生命経済研究所 経済調査部

担当 主席エコノミスト 西濱 徹(03-5221-4522)

### (要旨)

- 1日、トルコでは出直し選挙が開催された。6月の総選挙では与党AKPが半数割れの惨敗を喫したが、その後の連立協議が不調に終わり再選挙にもつれこんだ。同国は憲法規定上議院内閣制だが、エルドアン大統領を中心とする実質的な大統領制の様相を呈するなか、6月の選挙後は政治空白が続いてきた。
- 他方、国内では南東部で政府とクルド人との対立が長期化するなか、隣国シリアを巡るISILへの戦闘開始をきっかけにクルド系組織との対立も激化。クルド人を巡って国内では議論が二極化しているなか、年明け以降はテロが頻発するなど政情不安の懸念が高まる事態となり、そうした中での再選挙となった。
- 事前予想ではAKPの苦戦が予想されたが、結果は国民が政治的安定を求めたことでAKPが単独過半数を得る勝利となった。野党は軒並み苦戦した模様だが、国民の間ではイスラム主義、権威主義的なエルドアン大統領を支持する保守派と、大統領に反対する世俗派との対立が根深くなるリスクも抱えている。
- AKPが単独過半数を得たことで政治的な「エルドアン体制」は強固になることは間違いない。一方、エルドアン氏を中心に不透明な政策運営を求める傾向がみられたことから、政府内の改革派の動きが懸念される。ファンダメンタルズが脆弱な同国にとっては神経質な政策運営が求められる展開が続くであろう。

### 《政治的にみれば「エルドアン体制」は強化されるが、国内における様々な対立の構図は一段と深まるリスクも孕む》

- 1日、トルコでは一院制議会である大国民議会の「出直し選挙」が行われた。同国では今年6月に任期満了に伴う総選挙が実施されたものの、与党公正発展党（AKP）が2002年に政権党となって以来初めて獲得議席数が半数割れとなる「惨敗」を喫していた。その後、AKP党首であるダウトオール首相と野党との間で連立政権樹立に向けた協議が行われたものの、最終的に協議は不調に終わった結果、今年8月にエルドアン大統領は大統領権限に基づいて再選挙を行う決定を行った。AKPにおいては、昨年8月の大統領選挙を経て大統領に就任したエルドアン氏（前首相、前党首）が絶大な影響力を保持しており、現行憲法の規定上は儀礼的存在に過ぎないエルドアン大統領が実質的に政権運営を担う事実上の大統領制の様相を呈している。6月の総選挙においてAKPは、憲法改正を通じて現行の議院内閣制から名実ともに大統領制に移行することを政権公約に掲げて選挙戦を戦い、形式上も「エルドアン政権」の実現を前進させる姿勢をみせてきた。しかしながら、同国経済が折からの景気減速に加え、国際金融市場の動揺などに伴う通貨リラ安の進展を背景にインフレが続くスタグフレーションに陥ったことを受けてAKPは得票率を低下させ、議席数も2011年の前回選挙から大きく減らす事態となった。上述のように、その後の与野党間での連立協議も失敗したことでダウトオール首相の下で選挙管理内閣（暫定内閣）が組閣されるに至ったものの、長期に亘って「政治空白」が続いてきた。特に、今年夏場には国際金融市場においては中国発による世界同時株安など動揺が広がる事態となったにも拘らず、政治空白を理由に機動的な政策対応が難しくなるとの見方が強まったことは、同国金融市場において動揺が増幅される一因になったと考えられる。
- 同国では長年、南東部においてクルド人による分離独立ないし自治政府樹立を目指す非合法武装勢力クルド労働者党（PKK）との戦闘状態が続いてきたものの、2013年には一時停戦状態となった。しかし、翌2014年

にPKKは隣国シリアとイラクにおいて勢力を拡大したISIL（通称「イスラム国」）と対抗する姿勢をみせる一方、トルコ国内においては同国政府と戦闘を再開することとなるなど状況は複雑化した。こうしたなか、トルコ政府はシリア情勢が一段と混迷を深めていることを受け、NATO（北大西洋条約機構）の一員として米国を中心とする「有志連合」に参加する形でシリア領内においてISILに対する空爆に参加した。その一方、同国内ではPKKに対する軍事作戦を強化することで同国内のクルド人を中心に政府に対する反発が強まるなか、大多数の国民のなかからは政府のPKKに対するスタンスを巡る矛盾が指摘されるなど、政府は難しい状況に立たされた。こうしたことから、同国内ではクルド人を巡る問題が意見の「二極化」が生まれており、時にエルドアン大統領がクルド人に対して激しい口調で批判を強めることにより政権支持者に対してナショナリズムを煽る姿勢を強めたこともこうした傾向に拍車を掛けている。こうしたことから、クルド人居住地域においては治安部隊とPKKの間の戦闘が激化するなか、過激なナショナリストなどがデモと称して襲撃事件を引き起こすなど治安悪化が懸念されている。今年7月にはISILの一味とみられる集団がクルド人を対象にしたテロを引き起こしたほか、先月には首都アンカラで治安部隊とPKKとの戦闘で多数の被害者が出ていることに抗議すべく、クルド系野党の国民民主主義党（HDP）支持者や左派活動家、労働組合、市民グループのデモが行われていた最中に自爆攻撃とみられる爆発が発生し、大量の死者やけが人が発生する「同国史上最悪のテロ」となった。このように政治空白に加え、政情不安が深刻化する懸念が高まるなかで再選挙を迎えた。

- 事前の世論調査などでは、与党AKPの得票率は6月の総選挙時に比べて上昇するものの、その多くが単独で過半数を上回る議席の獲得は難しいとの見方となっていた。

こうした状況は、先月以降国際金融市場においてリスクオン姿勢が強まり多くの資源国や新興国で通貨高基調に転じる動きがみられたにも拘らず、トルコリラについては上値の重い展開が続いたことにも影響したと考えられる。しかしながら、結果的にAKPの得票率は50%には届かないものの、議席数は単独で過半数を上回る見通しとなっており、事前にAKP内部における情勢判断で想定されていた水準を大幅に上回った。こうした結果となった一因には、隣国

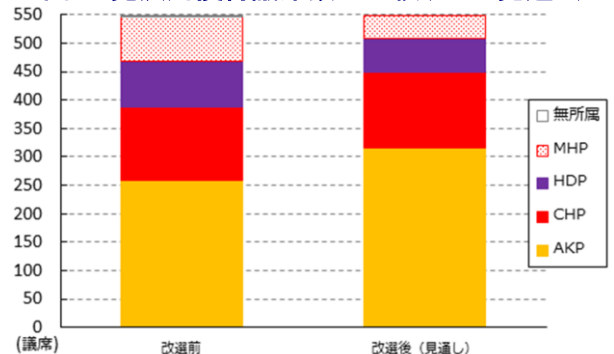
シリアにおけるISILの活動が依然活発ななか、同国ではシリアからの難民が大量に流入していることで新たな課題が生まれていることに加え、上述のように政情不安も懸念される状況に陥ったことで、多くの国民のなかで政治的安定を求める声が強まったことが影響した可能性が考えられる。今年9月にシンガポールで実施された総選挙において、事前には野党の躍進が予想されていたものの、世界経済の不透明感が増すなかで政権運営に対する安心感を理由に与党人民行動党（PAP）が大きく得票率を向上させるに至ったのと同様の展開とも捉えられる。その意味においては、多くのトルコ国民にとっては「現実的な判断」を行う環境が整っていたと考えられる。その一方で同国の選挙制度においては得票率10%を下回る政党に対しては議席が配分されないが、6月の総選挙で大きく躍進した最大野党である共和人民党（CHP）の得票

図1 リラ相場(対ドル,円)の推移



(出所)CEIC より第一生命経済研究所作成

図2 党派別獲得議席数の比較(11/2 見通し)



(出所)各種報道などより第一生命経済研究所作成

率は低下するも改選前の議席数をわずかに上回った。また、クルド系野党のHDPや極右政党の民族主義者行動党(MHP)はともに10%を上回ったものの、党勢後退は余儀なくされるとみられる。最終的な議席数の発表には10日前後掛かるものの、現時点での各種報道などによる議会内の勢力図は、AKPが目標とする憲法改正に必要な国民投票の実施に必要とされる議席数(330議席)には、6月の選挙前と同様に届かない模様であるものの、単独過半数を獲得したことでエルドアン大統領の権力基盤は強化されるとみられる。議会内勢力に拘らず、同国内ではAKP支持者の多くが地方を中心とする保守層で「イスラム主義」を強く有する上に同大統領の権威主義的な姿勢を支持する一方、野党支持者の多くは都市部に集中している上、国是である「世俗主義」を強く支持していることを勘案すれば、国民のなかにある対立の構図は今後一段と強まることも予想される。さらに、上述のようにエルドアン大統領を中心に政府中枢の要人などはクルド人に対して批判を強めていることを勘案すれば、国内におけるクルド人を巡る動向にも不透明感が高まる可能性が考えられる。

- 選挙結果を踏まえれば、政権基盤が強化されたことで名実ともに「エルドアン体制」は一段と強まることが予想され、政府による政策運営は円滑に進むことが期待される。なお、上述のように憲法改正に向けたハードルは依然として高いことを勘案すれば、同国の大統領制への移行には時間を要することは変わらず、引き続きダウトオール首相がエルドアン大統領の「傀儡」となることで実質的なエルドアン政権となることが予想される。ただし、国内には様々な火種が残っている状況が続くことは避けられない。政治的安定が即ち政情不安の解消に向かうか否かについては現段階ではどちらとも言えず、今後の国内世論などを注視する必要がある。さら

に、エルドアン大統領を中心とする与党幹部はインフレ率が高止まりしているにも拘らず、これまで度々中銀に対して景気刺激の観点から利下げを強硬に求めるなど、独立性を無視するような動きを強めてきた。これまで政府内で「改革派」と目されるババジャン副首相やシムシェク財務相、バチュシュ中銀総裁は、こうした政府内で起こる軋轢に対峙する場面が多くみられ、与党AKPが議会内で単独過半数を獲得したことによって、こうした圧力ではなく改革機運に向かえるかも注目である。今年前半の経済成長率



は前年比+3.1%と昨年通年の成長率(同+2.9%)を上回っているものの、ここ数年は高い伸びを続けてきたことからすれば依然力強さに欠ける。政権にとっては景気浮揚が目下の課題であることは間違いないと言えようが、目先の利益に目を奪われるばかりにうつべき政策の手順を誤れば、慢性的な経常赤字を抱えるなど経済のファンダメンタルズ(基礎的条件)が脆弱な同国では資金流出圧力が高まりやすくなることは避けられない。その意味において、今後も政権にとっては慎重な政策運営が求められることは変わりがないと言えよう。

以上